

令和6年度 徳島県総合計画審議会 会議録

1. 日時 令和7年1月24日（金） 午後1時30分から午後3時30分

2. 場所 徳島県庁10階 大会議室

3. 出席者（委員20名中18名出席）

(1) 委員

山中英生会長、上月康則副会長、青木伸太郎委員、赤松梨江子委員、秋川正年委員、岡田あかね委員、蒲生美智代委員、工藤美千代委員、佐藤憲治委員、齒朶山加代委員、武知実波委員、田代八重美委員、田中里佳委員、土橋秀美委員、中尾公一委員、林徳太郎委員、松坂孝紀委員、百々薫委員

(2) 県

知事、企画総務部長、各部局副部長 ほか

4. 議題

(1) 会長・副会長の選任等について

(2) 「徳島新未来創生総合計画」改善見直しについて

(3) 各分野における人材確保対策等について

<配布資料>

資料1 「徳島新未来創生総合計画」改善見直しについて

資料2 「徳島新未来創生総合計画」KPI見直し(案)シート

資料3 (参考) 「徳島新未来創生総合計画」KPI進捗シート

資料4 「徳島新未来創生総合計画」改善見直し(案)シート

5. 議事録

(1) 委員の互選により、山中英生委員を会長に、上月康則委員及び横石知二委員をそれぞれ副会長に選任。

(2) 事務局から「徳島新未来創生総合計画」改善見直し(案)について資料1により説明。

(3) 意見交換

<意見交換>

(山中会長)

ありがとうございます。皆さんには多分、大部の資料を以前に見ていただいていると思いますので、今日は概要のご説明ということになっています。なので、それぞれ皆さんの分野から、先ほど申しましたようにご提案、ご質問、ご提言等を順不同でいただきたいと思いま

す。

まず、どなたからでもどうぞ。ファーストペンギンになっていただける方どなたかおられますか。皆さん、必ず1回はしゃべってもらつつもりですので早い方がいいと思いますけど、いかがでしょうか。秋川さん、目についたんですけどいかがですか。

(秋川委員)

それでは。

(山中会長)

秋川さん、どうぞ。

(秋川委員)

メインとして人材確保対策というところなんですけど、実は、人材確保については逆に私もが教えていただきたいというところがありまして、意見はなかなか言いにくいんですけども。

実態として私、去年6月まで観光協会で仕事していたんですけども、宿泊業についてはベッドメイキングするようなスタッフが足りなくて、全館がフルで営業できないというような実態が一昨年、去年あたりございました。今、空港ビルで勤務しているんですけども、バスやタクシーの運転手が慢性的に足りないということで運行に支障をきたしているという現実を肌で感じております。

そうした中、当社といたしましても、国際便も増えましたし、新規の職員を雇いたいところなんですけれども、土日祝日、年末年始を含めまして、朝6時から晩21時半までの勤務時間の中、通常のデスクワークに加えましてインフォメーションカウンターであるとか、ショップであるとか、カードラウンジとかのシフトを組んでいる関係でなかなか応募いただけないという状況が続いております。

そこで私としては、賃金などはもちろんなんですけれども、現場対応が多い接客業とか施設管理業がメインでなかなか生産性の向上が難しい職場なんですけれども、DXの導入のような研究をしっかりと進めていって、成果として勤務時間の短縮であるとか休暇の増加について取り組んでいきたいと、そこによって働きがいのある職場、働きやすい職場、魅力の高い職場に改革していきたいと考えておりまして、私1人で考えても、それこそなかなか結果が出ないので、そういうものをご指導なり、ご援助いただけるような制度があったらいいのかななんて考えておりますので、よろしく願いいたします。

(山中会長)

ありがとうございます。おっしゃる通り、今、どこの分野もそういう状態になっていると思います。何か最近、短時間の就労のパターンですね、バイト学生を短時間で派遣する制度

ですね、ああいうのと上手く組み合わせる。

我々の学生は、聞くと「時間が短いというよりも自由になることの方が重要だ」みたいなことを時々ほざいていると言いますか、偉そうなこと言っているなと思うんですけども、そういうこと言う人多いですから、「自由に休みが取れたらいい」みたいなこと言っている人がいますから、そういうところも重要なのかなと思ってお聞きしていました。ありがとうございます。

ほか、どうぞ。田中さん。

(田中委員)

田中と申します。先日の意見の時にもちょっと記載させていただいたんですけども、先ほどの秋川委員がおっしゃっていたことに重なる部分があるんですけども、私は、業務で農家の方に関わったり、また、農業の補助金を出す委員会にも関わったりしているんですけども、補助金を出すのに施設を与える、お金を与えるだけじゃなくて、お金を出すのであればその代わりにノウハウを県として吸収することができないかということは考えております。

そのノウハウを吸収して、それを横に広げることができれば、その農家の方は特に個々でされている方が多いので、農協さんに所属していない方とか、1人で頑張っているんですけども、なかなかそのノウハウを集めることができないということがあるので、それをちょっと県の補助金っていうものを嚙ませて、何かノウハウを集約させるようなことができればいいのではないかと考えております。以上です。

(山中会長)

ありがとうございます。我々の分野も今、農地計画ですかね、農地の地区計画ですかね、将来像を皆さんで集約で議論するみたいなことをお手伝いしたりしているんですけども、今後どうしていくかって凄く重要な話だと思って聞いていました。

ほか、いかがでしょうか。どうぞ、佐藤委員。

(佐藤委員)

新ホールの整備が新たに上がっていますけれども、一番大事なのは、やっぱりそのホールを運営していく体制だと思うんですね。整備と併せて、しっかりと徳島の文化を振興していける人材を確保して体制を整備して行ってほしいなど。

それと、知事さんもおっしゃられているように、徳島駅周辺のまちづくりの中でホールもしっかり位置づけて、もう徳島を変えていけるようなホールにして行ってほしいなと思いました。できれば我々も、微力ながら尽力していきたいと思っていますので、是非、そこをお願いしたいと思います。

(山中会長)

ありがとうございます。運営体制、おっしゃる通り凄く重要で、ホールって皆さん、どうしてもやっぱり有名アーティストが来る貸館業務をベースに思っておられるんですけども、実際にはそこを運営をしているスタッフがどれだけクリエイティブなものをいっぱい連れて来られるかとか、市民の文化活動をどう支援できるかとか、何かその人たちの動きの方が凄く大切だっという話を、僕も長いことホールに関わって学んだので、おっしゃる通りだと思うんですね。

そこで雇用される方々、若いクリエイティブな人たちが増えると、いろんな人たちが周りに寄ってきて、「新しいことやろう」という若い人たちが寄ってくるみたいな効果があるという話をいろんなところの街で聞きます。おっしゃる通りだと思って聞いていました。

どうぞ、もう一つ。

(佐藤委員)

文化施設の職員こそが徳島の文化資源、地域資源を活かして、徳島ならではの魅力を作っていける仕事に専任できる人だと思うんですね。僕も長いこと県庁で文化振興の仕事をさせていただきましたけれども、県の職員ではなかなかそこまでできないんですね。文化施設の職員、大変大事だと思います。以上です。

(山中会長)

どこかでクリエイティブ人材を増やしましょうみたいな話が入っていたと思います。正しくそういうところだと思うんですね。文化的な活動って、何か起こすクリエイティブな人たち、新しいことをする、してみたいという人たちなので、そういう方がある拠点を持つというのは凄く大切なことだということですね。残念ながら、今までのホールってそういう組織じゃないんですね、全部、貸し館がベースで。

はい、青木さん。

(青木委員)

今のクリエイティブ人材に関するお話に関連して、ちょうど今、研究員と私でやっていることがございます。移住促進のターゲットは、職業でセグメントしてはどうかというレポートをまとめています。

「クリエイティブ産業」という産業に従事している人々がいます。東京都の定義では、建築、デザイン、もちろん芸術、アニメ、メディア関係、これが一番多くてIT関係、あと観光、飲食の一部、美容などの業界が含まれます。全産業の従業者の約1割が該当します。

こういった業界で働いていなくても、業務の中でクリエイティブな要素が求められる仕事や、高度な課題解決につながるような仕事をしている人々も該当します。

昨年末に首都圏と関西圏の約1,100人にインターネットアンケートを行ったところ、「ク

リエイティブ産業」で働く人々や、クリエイティブな仕事をしている人々は、地方移住の意向がそれ以外の人々よりも有意に高いという結果が出ました。

また、こういった人々は、まちづくりとの相性が非常に高く、地方でそういったことをやりたいと思っていますので、是非、こういった人々をターゲットにすべきではないかと考えています。

さらには、「クリエイティブ産業」に従事する人々の増減と、34歳までの女性の社会増減には強い相関関係があることも分かりました。つまりクリエイティブな人材の移住促進は、人口減少対策にもつながります。

では、どうやって受け入れを増やしていくか、ということになると、これはやはり受け入れる側の寛容性 というものが凄く重要です。例えば、少数派の意見を排除しないとか、地元や行政の考え方が凝り固まっていないことなどが挙げられます。

地域の寛容性をどう高めていくかという点については、これから研究してまいります。

(山中会長)

ありがとうございます。おっしゃる通りですね。寛容性というか、よく集落の中にいろいろそういう方が来られてトラブルを起こして、みたいな話もあって、これ、実は研究課題にもなったりしているんですけども、どうやって、そういう古い集落の中に若い人が来た時に、新しいことを始めたいと、いろいろ提案しているんなことやると、やはり、どうしてもフリクションが起きてしまうので、どうやって上手くやっていくかみたいな話を、ちゃんとやっていかないといけないという話をいつもしています。

おっしゃる通りで、それも、やっぱりある程度、いろんな人が来てみて、そういう経験があってだんだん集落が学んでくるみたいなのところがあって、そういうところを鍛えていくのも、大学の役目かなと思いつながりながらお聞きしていました。ありがとうございます。

ほか、いかがでしょうか。どうぞ。

(蒲生委員)

NPO法人、チルドリンの蒲生と申します。私の方は「とくしまこども未来会議」にも参加させていただいて、昨日、「こども計画」の答申ができあがった段階です。非常に素晴らしい計画ができたなと思っています。これを実施していくためにも、潤沢に回っていくためにも、本当に予算をちゃんとつけていただいて、この計画が全て実施できるように重ねてお願いしたいと思います。

本当に産業、徳島を元気にしていくためには、子育て中のお母さんたちも積極的に働ける環境、子育て中だからできる働き方みたいなことを県として準備していただけたらなと思っています。

その会議の中でもよくテーマになるのは、本当に大変なお母さんたちですね。貧困であったりとか、片親であったりとか。その子どもたちの生活みたいなこともよくテーマに上がる

んですけれども、その子どもたち、誰一人落とすことなく、県全体で子どもたちをサポートしていけたらなと思っています。

お母さんたちが働くとなると、どうしても児童館とか学童保育とかに預けることになるんですけれども、そこに預けることになって、その子どもたちにもさまざまな経験をさせていってあげたいなと思っています。今、講師派遣の費用が年間1万円くらいしかなくて、普通に預かってもらう以外で、多様な経験をする費用が年間1万円しかなくて、せめて本当に、1か月1万円くらいでさまざまな講師が来る。

体験の格差がもう広がる一方です。たくさん経験できる子どもたちはどんどん経験していけるんですけれども、経験できない子どもたちは本当に何も経験できないまま子どもの時代を過ごしてしまうので、その辺りを全体に、県として考えていただいて、できあがった「こども計画」は素晴らしいものなので、審議していただいて、予算をつけていただき、実施できればと思っています。

それと、もう1点。その話をしていく中で、やはり、どうしても全ての子どもとなると、やっぱり学校できちんと対応していただくということも大きなことだと、今回、参加させていただいて凄く思っています。

また、学校だけでも足りないこともたくさん出てきているので、学校と地域が連携して地域の子どもたちをサポートしていくという受け皿を是非お願いしたいと思っています。この「こども計画」を実施していけたら、それが実現するようになっていきますので、審議をしていただいて、教育と地域とが連携していくような取組ができたらと思っていますので、どうぞよろしく願いいたします。

(山中会長)

ありがとうございます。おっしゃる通りですね。

私どもの大学でやっている「まちごとファクトリー」というところに来られた若い女性の方が、移住して来られて、阿波町におられるんですけれども、本当にそういう文化的な、あるいは刺激的なことに子どもたちが出会う機会が非常に減ってしまったと、凄く危機感を感じられていて、ご自身で、クレヨンというカフェを作られて、子どもたちにそういう場を作りたいとおっしゃって始められたんですけど、その話も思い出しました。

1万円を増やしたらいいかどうかともいろいろ悩ましいなと思って聞いていましたけれども、地域に、最近特に、僕らぐらいのリタイアした人たちがいっぱい帰ってきている可能性があって、こういう人たちが凄く経験持っていたりして、そういう人たちをできるだけ子どもたちと合わせてあげると、何か面白いことが起きるのではないかと思って、活用していたらいいかなと思ってお聞きしていました。ありがとうございます。

では、お願いします。

(赤松委員)

今、ちょうど蒲生委員さんから学校で対応、地域で対応というお話が出ましたので、私の方からは教育の分野に関することでお話をさせていただけたらと思います。

本当に今、教育の分野でも非常に大きな問題がございます。特に子どもに関わることでは、不登校の問題。人材確保ということに関しては、もうどこから人を呼んでくるというのも一つの大きな方向ではありますが、やはりこの地域にいる、この徳島で育つ子どもをしっかりと、地域を担う大人として育成していくということが非常に重要なことかと思えます。今、不登校の問題は徳島だけでなく全国的な問題でありまして、34万人オーバーの子どもたちが学校へ行かないことを選択しているというような状況があります。

そのことをやはり危機的に、非常に重く受け止めて、地域であるとか、それから学校も最近は多様な学びができるということで、いろいろな多様な学びの機会を作られてはいますが、だからといってそれで OK ということでは決してないので、そのことを、学校の方も、教育行政の方も重く受け止めて、社会のニーズに応じて変えていくということが今、求められていると思います。

不登校の問題に関しては、地域全体の未来に関わる問題として、その解決に当たることが求められていますので、是非その仕組み、学校を基本として、公立の学校がしっかりとやらなければならないことはあると思いますので、そこから考えていただきたい、実行していただきたいなと思います。

その一つの手段として、私は文科省のコミュニティ・スクール推進の活動もさせていただいております。地域とともにある学校づくりということ、今、本当に本気でやっていきたいと思っておりますので、幼稚園、小学校、中学校、そして県立の学校に至るまで、地域とともに学校を作っていくということ、是非進めていきたい、いただきたいと思うところです。

あともう1点、学校現場では教職員の人材不足ということが非常に、今、危機的な状況になっています。自分の身の周りでも先生が休みに入ったが代わりの人が来ないということで、引退をして5年も6年も経ったが現場に復帰するという方もいらっしゃいます。

本当にそういう方にはありがたいなと思うんですけども、そういう場面で、少し仕組み的な話をすると、「マイスターバンク」というものが県の教育委員会の方にございますが、そちらに登録する手間が非常に大変です。

DX ということでパソコンの方から登録できるんですけども、もう既に現役、現職を離れて何年か経ち、パソコンも使っていないというような方もいらっしゃる中で、高校卒業の学歴からずっと、何十年にわたって職歴をもう一度最初から入力しなければならないということがありまして、「あれができないから私は行かない」という方も実際にいらっしゃいますので、そういうところを是非、何とか変えていただき、何十年も徳島の教育に貢献した方に、リスペクトを持っていただきたいなと思っています。

それと、若い人で、今、臨時的任用で講師として何年も頑張っている方もいらっしゃいま

す。そういう方こそ即戦力として現場に力を与えてくださる方だと思うので、そういったことを考慮して、即戦力になる方を採用していただけたらいいなと思っています。以上でございます。

(山中会長)

そうなんですね。DX と言いながらとんでもない量を入れないといけないのですか。何かショート動画でも撮ってもらった方が早いかもしれませんね。私はこんなことができます、みたいに。分かりました。

コミュニティ・スクールや不登校の問題、大変重要だと思ってお聞きしました。大学もやはりいろいろ、入ってから合わなくてダウンする人がいるんですけども、この社会としては多様性の人材というのが凄く、これから重要になっていて、さっきのクリエイティブ人材なんていう人たちは、もう逆に言うと普通の学校のルートでは上手くいかなかった人も多かったですね。だから、できるだけ多様性を拾っていく作業だと思っています。

だから、不登校だから駄目だというよりは、もっとその子のいいところをどうやって見つけていくかというような作業。大学に来てくれたら全然問題なかったりしますので、そういうことを上手くチャンネルとして作っていくというのも、我々も考えていけないと思っています。通信高校入ってから来た人が凄く優秀だったり、全然問題なかったりしますので、そういうことを上手くチャンネルとして作っていくということも凄く大事ななと思いました。

今でちょうど3分の1の6人の方にご説明いただきました。松坂さん、今の話題に関連する話ですか。では、松坂さんの話を聞いて、質問はなかったんですけど、県の担当が答えたがっていると思いますので、事務局に回します。

(松坂委員)

働き方改革について、赤松委員に加えて少しお話しさせていただきたいと思っています。学校はやはり人材が足りてないというのは正におっしゃるとおりでして、一つのポイントになってくるのは、やはり働き方改革という言葉だと思うのですが、なかなか、学校現場というのは、働かせ方改革を期待している人はたくさんいるんですけども、働き方改革を自らする人がいないというのは、結構これは大きな問題だなと思っています。

そうなった時に、やはりどれだけ人材を確保してあげるのかというのは凄く大切な観点だろうと思います。一つのキーワードは、やっぱり学校だけで育てない、社会で育てるということで、先ほどおっしゃっていただいたような学校外の、地元の人材を活用していくことは、やはり積極的に進めるべきだろうと思います。

学校と社会はやはり非常に垣根があると思っていまして、手伝いたい人や学校からお願いされたら喜んでやる人はたくさんいるけれども、なかなかそういう人たちの思いのやり場というものがあったりとか、先ほどのような形で手続きが面倒くさかったり、煩雑だっ

たりということは往々にしてあるのかなと思いますので、是非そこは見直していただきたいと思っています。

また一方で、外部人材の登用という意味では、特にデジタル、DX の部分に関しては凄くあるのだろうと思っています。やはり校務のところや、教務の部分もそうだと思いますけれども、DX によって推進できて、一人ひとりの生産性が上がるということは多分にあると思っています。

今、「GIGA スクール」で1人1台端末ということで、一旦、皆さんに整備されたという状況ですが、やはりこれを活用していくとなった時には、まだまだ活用のベストプラクティスみたいなものは見いだせてない部分がたくさんあるのではないかと思います。

私どもの考え方としては、やはりこの生成 AI みたいなところも含めて、せっかくある端末というものを上手く AI を使うことによって、1人1台ではなく、1人1チューターみたいなものを早期に実現していくということが、非常に大切なのではないかなと思っています。

この辺りは、恐らく1人の先生を雇うよりも1人の AI 人材を雇った方が、凄くレバレッジが効く人材活用ができるのではないかなと思っており、そういう、1人いれば全ての学校に適応できるシステムを作るということは往々にして可能なのかなと思いますので、学校における AI 人材は、積極的に投資すべきポイントだろうと思っておりまして、一旦、この点についてはお話しさせていただきたいと思いました。以上です。

(山中会長)

1人1チューターというのはどういう状態なんですか。

(松坂委員)

概念としては、今、例えば補習をやりますとなった時に、今までやっていた授業の内容を生成 AI にデータを食わせてやっていくことが可能になります。さっき先生が言ったことについて、端末上で、「さっきのよく分からなかったんだけど」と言って、それについて例えば「問題を出してください」ということが、ある意味 AI を使えばできるんです。当校は、それを今年度、力を入れてやりたいなと思っています。

(山中会長)

ここに相談役がいるってということですね。

(松坂委員)

そうです。そうすると、先生方のいわゆる質問対応だとか、そういった時間というのは非常に簡略化できますし、要は、聞きたいけれども聞けない、それはいろんなブロックがメンタルの中であるのだと思うんですけれども、恐らく教育効果としても高まるものがあるだ

ろうと思いますし、一つ作ってしまえば、これはかなり汎用的なものになるところがありますし、凄く、ここの部分はポテンシャルがあるのではないかと考えています。

せっかく端末は配られているので、これをやはりどれだけ良き形で活用しきるかということ、最大活用という観点では、やはりポテンシャルはかなりあるのではないかと考えています。

(山中会長)

そうですね。僕らも子どもを見ていても、我々よりずっとその辺は親和性が高いのかなど。彼らは、簡単にパソコンに向かって物事を調べたり、いろいろな情報を収集したりしているので、上手くそのAIがそういうものを出してくれれば非常に面白い世界があるかなとってお聞きしました。

事務局の方で何か関係することで答えたいという話がありますか。では、どうぞ。

(観光スポーツ文化部)

観光スポーツ文化部でございます。佐藤委員の方から新ホールの管理運営についてご意見をいただいたところでございます。現在、新ホールにつきましては、施設整備とか運営体制を盛り込んだ新ホールの早期整備プランというものを策定中でございます。プランの策定に当たりましては、県内の主要文化団体のヒアリングや有識者との意見交換、これにつきましては山中会長に委員長として担っていただいたところでございますが、その会の際にも、佐藤委員と同様に運営体制に関するご意見をいただいております。新ホール早期整備プランにおいては、素案の段階ではございますが、管理運営の基本的な方向性として、「文化、芸術に関する専門性ととも、文化、芸術と県民、地域等をコーディネートする力を確保するなど、必要な能力を備えたスタッフ体制を整える」と記載しているところでございまして、県として、こうした方向性を目指して参りたいと考えております。以上でございます。

(山中会長)

ありがとうございました。そこは、できれば設計に入る前にそういう人たちを選んでくださいという話はしています。具体的な使い勝手も含めて、そういう人が入ってくればいいよねという話はしています。

あと、地域人材の育成について、どうぞ。

(生活環境部)

生活環境部でございます。人材確保に関しまして秋川委員の方からご意見をいただきました。人材確保につきましては、「人材確保戦略会議」を今年度立ち上げまして、人材不足分野におけるそれぞれの現状と課題の抽出や、10年、15年先を見据えた人材確保に取り組むこととしております。

特に生活環境部におきましては、先ほどお話がありました、バス、タクシーの運転手の

方々の高齢化や不足というところも担当しておりまして、路線バスの運転手不足につきましては、2種免許の取得の支援、タクシー会社におきましても就職の説明会などを行うなど、取組を進めているところでございますので、引き続き、市町村、また民間事業者と連携しながら積極的に取り組んで参りたいと考えております。よろしくお願いいたします。

また、青木委員の方から移住に関してのご意見をいただきました。クリエイティブ人材につきまして、移住と非常に親和性が強いのではないかというお話でございまして、本県におきましても、クリエイティブ人材の移住、また二地域居住の促進に向けまして、これまでもサテライトオフィスの誘致や、県内のデュアルスクールについて、神山町や美波町などと取り組んでおりまして、一定の成果も見られているところでございます。

また、今年度につきましては、クリエイティブ人材への訴求も視野に入れまして、地方で多様な働き方をアピールするため、若年女性に向けた徳島ぐらしの魅力を紹介する訴求力の高いハンドブックを制作することとしております。

さらに、クリエイティブ人材の働き方として起業との親和性が高いと考えられるところから、移住支援金と組み合わせた起業支援金などを通じて、移住促進を図っていくこととしております。今後とも、クリエイティブ人材の移住、また二拠点居住の促進に向けた施策展開に創意工夫を凝らして参りたいと考えております。

また、蒲生委員の方からは育児、介護、短時間での働き方ということで、先ほどお話をいただきました。非常に女性、また短期間での就労につきましても重要であると考えておりまして、民間事業者と連携した形で、いわゆる短時間就労などの情報提供を県としても検討しているところでございます。

(山中会長)

はい、どうも。ほか、どうぞ、農林ですか。

(農林水産部)

農林水産部でございます。田中委員さんの方から農家さんへのサポートの点でのご意見をいただきました。ありがとうございます。農家さんの支援につきましても、県の方でもさまざまな補助金をご用意いたしておりますけれども、実際に、この補助金を活用して施設設備に投資をされても、個人農家さんにとりましては、どうそれを活かしていくか、経営していくかが大変な問題だと考えております。

このため、県では徳島県農業会議と連携をいたしまして、専門家による相談や対応をさせていただいておりますけれども、補助金等を活用して経営発展につながる優良事例、こうしたものを関係機関で共有いたしまして、農家さんの皆さんに届くよう、また、農業経営のバックアップにもなるようやっていきたいと考えております。

また、田中委員さんのような公認会計士さんの方にもしっかりと情報を共有して、農家さんにご助言いただけるような仕組みづくりというのも検討させていただきたいと思っております。

ご意見ありがとうございました。

(山中会長)

どうも。ほか、いかがですか。どうぞ。

(県土整備部)

県土整備部でございます。先ほど佐藤委員の方からまちづくりというキーワードでご質問いただきました。まちづくりにおきましては、県都の魅力アップということで、人が集まる、そして人が歩く、人が動く、これによりまして店が潤う、賑わう、それで、新しい店、企業が立地する。そしてこれが繰り返されることによって好循環が生まれていくと考えております。

やはり、徳島駅の周辺は地域のポテンシャルが高い施設が多数ございます。例えば、新橋川につきましても非常に魅力あるポテンシャルを持っております。そういったものを活かしながら、引き続き、進めて参りたいと思います。また後押しのご意見をいただいたと思いますので、しっかりとやって参りたいと思います。以上でございます。

(山中会長)

ありがとうございます。では、どうぞ。

(こども未来部)

こども未来部でございます。蒲生委員の方からご意見を頂戴いたしました。昨日の「こども未来会議」ではありがとうございました。子ども、子育てに関する予算につきましては、現在、各部局とも子どもたちのために検討しているところでございます。

委員からお話のありましたように、お父さんもお母さんも働きやすい職場づくりや、1人親の子どもたちのために何をすべきか、それとご家庭への支援、体験活動の格差など、子どもを取り巻く課題というのは多くございます。しっかりとその課題解決のために取り組んで参りたいと考えております。

赤松委員にもおっしゃっていただきましたけれども、学校との、地域との連携というのは非常に重要なものと考えております。学校と地域がそれぞれの強みを活かして、子どもたちの健やかな育ちを支えていくよう、私たちも、全体的に考えているところでございます。日常の関わりや活動を通じ、情報共有を図りまして、協働活動に努めて参りたいと考えております。どうぞよろしく願いいたします。

(山中会長)

ありがとうございます。では、どうぞ。

(教育委員会)

教育委員会でございます。先ほど、蒲生委員、赤松委員、そして松坂委員の方からそれぞれお話をいただきましたので、順にお話をさせていただきたいと思っております。

まず、蒲生委員さんから、こちらは「こども計画」の関係も含めて、学校側での対応ということで、学校だけではなくて、地域が連携して子どもたちのサポートや、受け皿となるような体制が必要なのではないかというお話をいただきました。

この点につきましては非常におっしゃる通りでございます。現在、各学校におきましてもコミュニティ・スクールの活動については、全校の方で設置をして、地域のさまざまな関係する方々と学校の運営や支援について、日々いろんなご議論をいただきながら活動をしているところでございます。その中で、放課後でのお子さんの受け皿であるとか、そういった点についても関係部署ともしっかり連携しながら検討を進めさせていただいているところです。

そういった中で、今後、地域と連携するうえで、やはり今後の不確実な世界でしっかり生きていく力を身に着けていただくためには、子どもたちがしっかり課題や現状を認識して、その解決に向かってどういうふうにやっていくかという力をしっかり身に着けていただくということが非常に大事でございます。そこについては、学校におきましてもさまざまな探究活動でありますとか、起業家精神を養う活動をしております。

そういった中で、地域におきましても、そういった活動、体験の受け皿となるようなご協力につきましても、今後の大きなポイントになってくるかと思っておりますので、引き続きご支援をいただければと考えております。

それから、赤松委員から2点ほどいただきました。まず不登校対策につきましては、現在も7年連続で本県でも増えておりまして、過去最多となっております。非常に憂慮すべき事態でございます。こちらにつきましては、まず発生しないような早期発見対応ということでのフォローはもちろんですけれども、実際、そういう状況になった場合においても、学校でのフォローがしっかりとできるような体制づくりについては、専門家のご意見などもいただきながら、今後、進めて参りたいと考えてございます。

それと教職員の人材不足について、先ほど、OBの教員の「マイスターバンク」の登録につきましてお話をいただきありがとうございます。非常に示唆に富むご意見でございます。実際にそういったことで登録をためらうような方が出ると、人材確保のうえでは非常に困りますので、是非、さっそく帰って、システムについてはチェックのうえ、必要な改善についてしっかり検討して参りたいと考えております。ありがとうございます。

それから、正規でない講師の方の採用につきましては、既に学校現場で即戦力として頑張っていただけの方々が、今も多数、採用試験を受けていただいております。そういった中で定員の枠はありますけれども、やはりそういった経験を活かした能力の評価というところは非常に重要だと思っております。採点のうえでも、そういった経験年数等に応じた加点というような制度もございまして、そういったことも引き続き改善を図りながら、即戦力

となる優秀な教員の確保に努めて参りたいと考えてございます。

それから、最後に松坂委員からお話をいただきました外部人材、特に DX について、今後の「GIGA スクール」、また「NEXT GIGA」ということが国から言われている中で、今後の展開は非常に重要でございます。これまでも端末の不具合等で多々、学校現場や生徒さんにはご迷惑をおかけしましたけれども、何とか端末の環境も復帰し、必要なネットワーク環境も鋭意、改善に努めております。

今後は、おっしゃるように中身の部分が非常に大事でございます、これを推進するうえでは人材の確保というのが非常に重要でございます。情報部門の教員の確保、育成はもちろんですけれども、外部人材という意味では、現在、教育長自身も小学校の校長で、しかも ICT のご専門ということもございまして、さまざまなご意見、ご助力いただいております。そういった中で、周囲の ICT に通じた方々のご支援というのも引き続きしっかりいただきながら進めて参りたいと考えてございます。

それと AI につきましても非常に重要なポイントかと思えます。これまでは教員に頼っていた部分を、教員に頼らずに AI を活用できる部分が、今後広がって参ると思えますので、さまざまな教育の環境の中で、どういった部分が AI として活用ができるのか、今後の発展状況も含めながら、しっかり、今後、考えていきたいと思っております。ありがとうございました。以上でございます。

(山中会長)

ありがとうございます。よろしいですかね、ほかは。では、知事から補足をお願いします。

(知事)

単に議論して終わりではなくて、私は結論、スピード感を持って結果にコミットする、是非、会長にもそれをお願いしたいんですけれども、共通する点についていいますと、秋川委員の空港の人材の問題、あと、また佐藤委員の専任の文化職員の問題。これは、いずれも外郭団体が非常に密接に関係しています。

秋川委員も観光協会におられたわけでございます。しかし、観光政策はそこにまた DMO が加わったわけでありまして。DMO と観光協会が屋上屋になっていますね。これは一番認識されていると思います。結果的に観光協会はアスティの、単なる管理会社になっています。

その人材を、やはり指定管理を民間に任せて、その観光協会の人材を空港にシフトすることも可能ですから、是非、秋川さんはそれにうってつけでありますので、観光協会、もしくは空港、そして観光部局とすぐに結果を出してください。来月中に是非、結論を出していただきたいと思えます。

そしてまた文化振興財団、これもはっきり言ってあわぎんホールの管理人になっています。それは指定管理で管理はできるはずで。まさに青木委員もおっしゃったように、そういう人材はたくさん全国にいるはずでございますので、本当の専任人材と指定管理の人材

とは、また全然違うと思いますので、これも文化担当と、山中会長もおられるし、佐藤さんと文化振興財団の在り方も含めて、これもすぐ、来月中に結論を出していただきたい。

そして先ほど、教育委員会さんの議論がたくさんあり、いろいろ課題があるということだと思います。「マイスターバンク」もすぐにやるということですので、今年度中にやっていただけると確信をしております。

また、AI 人材については、先ほどの中川教育長もそうでございます。私が、前の体制がDXで大失敗をしましたので新しく選任をいたしました。上田部長も「CDO」というチーフデジタルオフィサーでありますし、松坂さんのところの新しい先進事例も含めて、これも具体的に、来年度中のスタートで、今年4月からのスタートで是非、スピード感を持ってお願いしたいと思います。

いずれにしろ私ども、先ほど来の、専任性、専門性というのは大事で、でも、実はもう既にスポーツコミッションでは今日おられる中尾さん、実は東京と徳島ご出身ですが、もう世界の錦織圭さんのトレーナーまでやられた方でありまして、そういう方が、もうまさに専任人材としてやっていただいています。蒲生さんも東京でのいろんな教育活動もやって、具体的な案を出していただいています。

だからこそ、今後、そういう人材が来たときに、そのよそ者、私もそうなんですけど、変わり者、若者、そういう人たちへの寛容性ですね。インクルーシブ、包摂的に受け入れるということ。我々が、無知の知、知らないことがたくさんあるんだということをもう1回、公務員が認識して、そういう体制を今後も、できるだけ民間主導の会を作っていきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

今日は時間の限りがあるというんですけど、もう時間内で終われって言ってもそれは無理ですよ。そういう会も前例踏襲、方法論の話なんです。目的は何かって考えたときに、是非、皆さん、お時間が許せばがつつり議論していただきたいと思います。よろしく申し上げます。

(山中会長)

分かりました。ありがとうございます。続きで、では申し上げます。

(中尾委員)

先ほど知事からご紹介いただいた中尾です。今までの議論を聞いていて、はっきり言って自分は徳島に移住しようと思えないですね。先ほどの交通の方の、バスの2種だとか交通2種ではなくて、もう既に「レベル4」が愛媛で始まっているじゃないですか。なぜ徳島で最初に始まってないのかなと思います。

県庁の方々と話していて、ITリテラシーが結構低いと思います。自分はオフィスに来て、凄くアナログだなと思うところがあって、そういうところをやはりしっかり上げてもらって、やはり県庁の中が見本でないといけないと思います。皆さんが、県民を全員引っ張って

いくような形でないといけないと思います。なぜかという、ここが一番核なので。ここの行政がちゃんと引っ張ってくれないと、多分、徳島県民ってもっと閉鎖的なので分からないんです。

県庁で AI を今、使われている方はいらっしゃいますか。ちょっと手を挙げてみてください。「ChatGPT」に課金されている方はいらっしゃいますか。多分、自分と松坂さんぐらいじゃないですか。自分も意見要望書が来たんですが、半分、「ChatGPT」に作ってもらっています。これだけで作業は 1 時間あれば十分できるんですよ。

やはり、そこをしっかりとってもらうことと、あとは、知事にも出したんですけど、「ブレジャー制度」といって、出張に行った時に休暇を取れるような制度で地域を見てもらってほしいんですよ。やっぱり県外や海外に行ってみないと、多分、全く分からないと思います。だから視察にも、当然、予算使ってもらって行ってもらうといいと思います。

多分、蒲生さんとか東京にいらっしゃって分かりますよね。ここで会議をして話をしても何も進まないなというのは分かると思うので、その部分をしっかりとやってもらいたいというのが意見です。以上です。

(山中会長)

ありがとうございます。そうですね。昔は出張で必ずどこかに寄って来るのが当たり前だったんですけど、最近、全部日程書けと言われて、大学もひどい目に遭っていますけれども、そういう余裕がなくなってきたらつらいなと思っています。おっしゃる通りだと思います。

あと、IT リテラシーの向上は、おっしゃる通りなのですが、これはまた答えていただきます、どうするか。

松坂さん、ではどうぞ。

(松坂委員)

東京大学に松尾豊先生という、AI で日本ではトップランナーを走っていらっしゃる方ですが、非常に面白いことを言っていて、これは県、学校含め、さまざまな人たちが考えるべきアップデートだなと思った話が 1 個あります。

それは何かというと、「AI 人材というのは野球選手と一緒になんだ」という考えです。何を言っているかということ、年齢の話になるんです。18 歳とか 20 歳で活躍する人もいます。でも一方で、大体 30 歳から 35 歳ぐらいがピークだと。40 歳までやっていたら相当凄いと。45 歳になったらもう引退でしょう。「これが AI 人材の捉え方なんだ」と松尾豊先生が言っています。

これは、恐らく県庁で、学校現場でといった時に、やはり別のものなのだという認識を強く持たないと、今までの組織の力学や論理の中で AI を使っていくとなると、なかなか厳しいところが正直あるんじゃないかなと思うんです。なので、いわゆる「別動隊」、「別班」みたいなものをしっかりと作っていくということが非常に大切だと思っています。

それはつまり、得意なものを得意な人に任せていくということだと思います。必ずしも全ての年齢やそういったものが否定されるわけではないものだと思っていて、今、若い人たちは、AI＝テクノロジーが分かる＝プログラミングが書ける、というわけでも全然ないんです。もう「AI エージェント」みたいなものが出てきて、全然プログラミング書けなくてもいろんなことができる時代になってきていて、それは10代の子や20代の子は本当に上手です。なので、そこを年齢という枠ではない組織づくりというものを「別班」で作っていくということ、是非前向きに検討いただけるといいんじゃないかと思います。

(山中会長)

おっしゃる通りですね。県庁で、仕事に慣れる前に「何でこんなことをしているんだ」みたいな人に考えてもらったら、ニーズから始まって、どんどん解決策が出てくるみたいな世界ですね。ありがとうございます。

武知さん、どうぞ。

(武知委員)

武知です。私からは3点に分けてお話させていただければと思います。基本的には事前のアンケートでご回答させていただいたんですが、加えてご質問させていただきます。

まず1点目は、県南の魅力の再発掘というところで、徳島は、西であったり、南であったり、東というところで分けられていると思うんですが、今回いただいた資料で、検索をかけた場合は、南と西でかなり政策の具体性が変わってありました。

南においては、やはり従来の踏襲といったような印象で、南の地域であっても歴史であったり、我々が関与しているサーフィンであったり、マリンスポーツというところで、本当に海外に対しても遜色を取らない素晴らしい資源がありますので、それをもう一度、整理して発掘していくということ、是非、一緒にやらせていただければと思います。そのうえで、この計画の方に落とし込んでいただきたいというところがあります。やはり県下全体の観光をもってして観光立県と言えると考えております。

また2点目なんですが、人材確保対策のところなんですけれども、サーフィンにおきましては徳島大学にサーフィン部がございます。今年で11年目になるんですけれども、県外から来た生徒が徳島でサーフィンに巡り合って、そこでこちらへ就職することを決めているというような学生が数名います。

そういった実績からも、やはりこのスポーツを通して、資源を通してここで働きたいと思うような実績というのはございますので、まさに先ほど青木委員もおっしゃっていたように、そういったところで、いろんな若者に対するアピールをするということが、徳島県はできると考えています。

なので、こちらに関して実際にやられていることで、「AWAIRO」LINE というのを、現在、県でやっていただいていると思います。こちらは、若者向けにLINEで発信してくださって

いると思うんですけども、サーフィンであったり、マリンスポーツで移住してくるっていうところは、やはりその保護者世代も理解できるような、先ほど、委員の皆さんもおっしゃっていただいた教育の充実であったり、そこから先の、アスリートもセカンドキャリアがございまして、そのセカンドキャリアをカバーしていけるような県のサポートというものもアスリート向けに発信していただければ非常に広く魅力が高まるかと考えております。

また3点目は、生活、環境問題に関するところです。やはり市民の「ゼロ・ウェイスト」活動が根付くということが徳島県の本当にレガシーになっていくのではないかと考えています。

世界に対しては、非常に徳島県は「ゼロ・ウェイスト」という名前で知られていると思うんですけども、では、県下の皆さんがどれだけ「ゼロ・ウェイスト」を意識して生活に落とし込んでいるかというところは、もう少し努力できる場所があるのではないかなと考えております。

なので、「SDGs」であったり、次に進めていく「ネイチャーポジティブ」という言葉があると思うんですけども、本当に言葉だけが先行せずに、しっかりと政策に落とし込んで、市民の生活に落とし込んでいくようなことを県庁発信でしていただければと思っています。

今日出席させていただいて、知事と私はマイボトルを持って来ているんですけども、実際こうやって持ってくる方は、お茶が不要であると思いますので、事前に、お手間になるかもしれないんですが、アンケートで「要りませんよ」ということをご確認いただくと、いろんなところで削減ができると思うので、そういったところを取組んでいただきたい。

あと、先ほど調べておりますと、リフィルできる場所が徳島県は非常に少ないです。水を入れられる場所が。調べてみるとスターバックスさんとかではできるみたいなんですけど、なかなか喉が乾いた時にできないので、県庁に来たらできるというような形、何台か設置していただき、市民が県庁に足を運ぶというようになっていけばいいなと思いますので、そういったところからまず始めていただければ、市民としては凄く信頼できるなと考えております。以上です。

(山中会長)

ありがとうございます。県南の話は大変大切ですし、先ほどの、サーフィン部の人たちが残っている話は素晴らしい実績ですね。

環境の話は、上月先生にお願いしたいと思います。

(上月副会長)

では、環境の話で少し気になっていたのが、「ネイチャーポジティブ」について、見直しとして新たに項目を入れますよと書いてありました。ようやく「SDGs」という言葉の認知度がかなり上がってきたところで、またこういう環境ものって結構流行り廃りがあって、言葉がまたカタカナなんです。それで、アルファベットになると全然分からないということで困

っています。

それで、また「ネイチャーポジティブ」も、これ何、みたいに。大体は向こうから言葉が来ているので、こちらから発信するものというのはなかなかないんですが、徳島発としては「ゼロ・ウェイスト」というのが、私が就職を始めた頃から上勝の東さんとおっしゃる方が始めたことなんです。ようやく皆さん、世界で認知されて、今、「ダボス会議」もしていますが、ああいうところでも発言できるようになってきています。

是非、「ネイチャーポジティブ」については、言葉だけ流行らせて、そしてチラシを配って終わりではなくて、「ネイチャーポジティブ」でどういう形になるのだということを目指して、そこに向かっていただきたいと思います。変に、「SDGs」のように、知っていますかということもKPIにしないでいただきたいと思っています。環境については以上です。

(山中会長)

はい。ほか、いかがでしょう。どうぞ。

(岡田委員)

北島町で活動しております、NPO 法人 You&ゆうの岡田と申します。福祉全般の地域活動というところで、高齢者、障がい者、子ども、ちょっと幅広い分野にわたる地域づくりで、普段は本当に地域住民の方と一緒に活動することが多い法人になっております。その観点からいろんなことが見えてきているので、ちょっとシェアできればと思っています。

まず人材確保対策というところから入っていくと、二つ、地域の中で言えることがあると思うんですが、まず一つは、今ある既存の人材の整備が進んでいない。よく、田舎に行くほど、地方に行くほど都市部に比べると資源がない、人材がないというキーワードが冒頭で出てきて、そこからなにも徳島は打破できないんじゃないかというようなイメージの中で話が繰り返られることが多いんですけれども、決してそうじゃないといえます。その整備が進んでない。

例えば、今、徳島でいうと、話の中にも上がったと思うんですが、ターゲット層としては元気シニアの方の層が非常に多い。シルバー大学校を卒業した方など、非常に地域活動に興味を持った、ボランティア精神を持った方がたくさんいらっしゃる。それがどうして市町村の、それぞれの地区の中核につながないのか、活用できていないのか。これは、整備の、人の問題ではなくて、これをつなぐコーディネーター機能の問題であると思っています。

また、お母さん世代です。私も中学3年、高校3年の息子がいる子育て世代になりますが、一つ、子どもがある程度、大きくなると、40代、50代のお母さん層が、専業主婦をされていた方が就職といった形で手を挙げておられます。その際に、やはり就職の仕方というのが常勤ではない。先ほど言った1時間、2時間から働けるところや、自分が今まで専業主婦をしてきた中で培ったものを使える居場所、働き場所を探されているお母さんというのが非常に多いです。

実際、そういったボランティア活動であったりとか、介護のホームヘルパーであったりとか、そういったところで、地元で講習をしても大多数の方が応募に来てくださります。勉強もして下さる。問題は、そこを卒業された方が現場につながっていない。これはどうしてかと言うと、やはりそこをつなぐ最後のコーディネートの機能が非常に薄い。

講座が終わって、例えばこちらで就職募集しています、あちらの施設で募集しています、この企業でもあります、なので行ってくださいねという形では、なかなか人って手を挙げて新しくそこへ踏み込むことができない。

そこをつなぐ企業というのが、民間の中間支援団体や、コーディネートするようなものが入り込んでいく。このシステムという事例を広めていく。ノウハウがないのであればシェアしていく。市町村でできているところもあるので、そういったものを県下でどう広めていくかというのは非常にポイントになってくるのかなと思います。

もう一つ、今ある既存の人材として、外国人の方が今、非常に徳島の方へ入ってきています。これも全国で恐らく5位以内ぐらいの上昇率と聞いております。私が北島の方で、ちょっと見える部分ですけれども、ミャンマーの方が非常に多くなってきている。

先日、企業の方へ、どういった生活であるとか、不具合が出ているかというのを、情報調査に入ったんですけれども、やはりそこで聞いてきたのが、技能実習から特定技能へ変わっていく。そこから永住に入っていく。その段階で帰ってしまう従業員さんがいるんだと。

その事情を聞くと、やはり1年目は徳島の、自分との違う国の異文化で非常に楽しめることが多い。でも2年目になってくるとその楽しさもなくなってきてマンネリ化する。なので、職場と寮の往復を毎日していると。かといって、地域の地域の方と交流する機会もない。つながっているのは、ネットを通した同じ国の国籍の仲間、もしくは県内の近い国、宗教観が似た、価値観の似た外国人同士のつながりで遊んでいる、プライベートを過ごされている。

こういったところを考えると、「出会いもない」ってはっきり、男性の方なんか言われていました。「女性とも出会いたいけどそれもない。だからもう帰ろうかなと思う」。そういったことが、多分、一部の方の声ではあったんですけれども、恐らく大多数の方が県下でそういった状況にあるのかなと感じました。そういったところをどんなふうにするか。

あと一つ、その観点で言うと、地域の防災訓練や自主防災組織ってたくさんできているかと思うんですけど、そこに、近所に住んでいる外国人の方が入ってきていますかっていうクエスチョンマークです。北島町の場合、防災訓練をずっと町単位でやっていますが、今まで1人も入って来なかったということが昨年分かりました。

なので、こちらから企業さんに出向いて、紹介をして、「ここに来ていいんです。是非来てください」。そのコーディネートをしてやっと来られる。来たところへ、今度、地元の高校生の国際部の方に通訳に入っていていただいて、サポートをしていただく。そんなふうで、地域ぐるみで外国人のことを迎え入れる体制というのを本気で考えないと、せっかく入って来ていただいている人はどんどん出て行く。これをどう食い止めるかっていうところ。

もう一つは、そういった流出を食い止めるっていうところで、今の子どもさん世帯や子ども

もさんの話がたくさんあったと思うんですが、今から社会に出て行く子どもさんが県外の就職をどれだけたくさん目指しているか。私も正直、息子に「まず外へ出ろ」と言います。なぜかと言うと、やはり選択肢の幅が少ないです。「いったん出て、いろんな世界を見てきて、それでも徳島を選ぶなら帰っておいで」と。

でも出てほしいというのは正直思う。この、何かもやもや感があります。それはやっぱり多様な人生の選択肢、自分の子どもにとって、自分のロールモデルになるような大人との出会いというのが非常に少ない。それが今、いろんなネットツールなど、いろんな情報が外から入ってくるので、子どもはやはりそういったところへ興味を持つし、関心も強いし、開かれた世界というところに魅力がある。恐らく子どもさんだけでなく、私の世代のお母さん方、お父さん方もそうかなと思います。だから出したい。そういった時に、「いやいや、地元にも実は企業あるんだよ」みたいな。

今、北島町の話にはなるんですけど、昨年、初めてキzzaニアのミニ版をしようということで、企業さんに力を貸していただいて、9社、大ホールなんか集まっていたいただいて、企業さんにブースの出展料、経費、全て持っていただく、子どもさんの参加料は全て無料にするということで、いろんなお仕事体験の場を2日間にわたって開催したんですが、200人ぐらいの枠しか組めなかったんですけども、実際、2週間でその200人の枠が埋まり、最終は350人のキャンセル待ちが出た。

このニーズというのは、恐らく親御さんの気持ちでそういったところへ申し込まれてきている。ということは、子どもさんだけではなくて、お母さん方がいかに多様な機会、多様な経験、もっと幅広い、学校だけではない経験を子どもにさせたいというニーズがあることが非常に見て取れました。

そういったことも含めると、本当に徳島の中で、まずは今ある既存の人材、入ってきている外国人、いらっしゃるお母さん世代、それから高齢者層、元気シニア層、こうした方々をつなぐコーディネーター機能をどうするかということと、今後、さらに流出してしまうであろう若者世代の食い止めの戦略をどう考えるか。

この二つを同時進行でしないと、本当に手先だけの目的論、方法論でいってしまうと本末転倒になるので、いかに地元の声を吸い上げながら実質的なものを作っていくかということに、手間はかかると思うんですけども、そこが大事かなと思っています。

(山中会長)

ありがとうございます。その4点、非常に、それぞれなるほどと思いました。大学も今、頑張っただ元へ残そうというプロジェクトをやっています。実は、徳島大学では県内出身者は大学に入って来る人の6割は残ります。また、県外から来ている、関西から来ている彼らは、調査していると「自分の地元に戻りたい」というのも6割います。だから、大学に来ている人たちはやはり戻りたいという意識は結構あると思います。

おっしゃるように、ではどこに行くのという話はなかなか分からなくて、結果的に行かな

かったという結果が出てしまうので、早めにどういう企業があるのか、どういう働き場があるのか、どういうことができるのかということを知らせていくことが凄く大切だなと思って、感心して聞いていました。ありがとうございます。

ほか、いかがでしょうか。どうぞ、林さん。

(林委員)

県の身体障害者連合会の林です。私どものところでは、眉山園と小星園という二つの障害者支援施設を運営しております。施設運営で最大の課題は、今、話題に上がっております人材の確保でございます。2024年問題と言われてるように、昨年から今年にかけて施設の支援員の確保が非常に厳しくなっております。

特に県西部の小星園では常時募集を出しているんですけども面接に来てくれる人がなかなかいない。介護の分野では、県内最大事業者の健祥会グループでは、県内介護職員の1,000人の内200人が外国人であると、新聞報道で読んだのですが、小星園のような小規模の作業所では、外国人の人材の支援がなければサービスの提供がなかなかできない。

しかし、小さな事業所では知識も経験もなく、独自では外国人材を求めることが少し難しいので、県と一緒にこのようなことを進めていただければと考えております。

もう1点、これは私の学生時代の経験からこうあればいいなということの一つ提案するんですが、徳島市を、障がいのある学生の学びのまちにしてはどうか。徳島市というのは非常にコンパクトなシティです。県外から来られた方が「徳島市に住んでいると便利だな」と、「県庁はすぐ近くだし、市役所はすぐ近くだ」と、「郵便局も近くだ」と言われました。気が付いてみると、なるほどそうだと。

障害者権利条約の批准とか、障害者差別解消法の施行によって、障がいのある学生に対する合理的配慮の提供が義務となりました。それで、現在多くの大学では、障がいのある学生の就学支援方針などを示して、大学においては障がいのある学生の支援を大に行っているように見えます、いろいろ調べてみますと。

ところが、実際に大変なのは私生活の場です。下宿、寮、あるいは大学へのアクセス。このようなものが整えられますと、徳島に行けば楽しい大学生活が送れるんだと皆さんに思っていたら、多くの人が徳島の大学に来るんじゃないかと思えます。

徳島大学、四国大学、文理大学と、大学が非常にコンパクトに、近くに集まっていますので、このような障がいのある学生が学びやすいような、私生活ができるような、例えば公立の寮だとか、民間でもいいんですが、そのような施設を作るなり、誘致するなり、そうしてPRして多くの学生を集めると、ある意味で賑やかなまちになるんじゃないかと、福祉のまちになるんじゃないかと思っております。以上です。

(山中会長)

ありがとうございます。大学でもおっしゃるように合理的配慮をしなければいけないと

ということで、最近、議論したものは、実習等に出て行く時に誰かが付き添って行かないといけない。学内だと友達が周りにいるので手伝ってくれるのですが、「じゃあ、付いて行く人を雇いましょう」みたいな議論をしています。

おっしゃるように、もうどんどん大学もそういう人をちゃんと受け入れるような体制を、費用面でも考えていかなければいけない時代になってきていまして、しっかり受け止めていきたいと思います。

今、うちにも1人、筋ジスで車いすになった人がいるんですけども、やはりちゃんと皆が手伝って、授業に出てくるまで全部フォローしてくれていますし、そういう雰囲気になって、非常にいい感じになっていますので、おっしゃる通りだと思いますので、是非考えていきたいと思います。

ほか、いかがですか。ご発言いただけない方、何人か残っています。では、工藤さん。

(工藤委員)

徳島県医師会の工藤と申します。徳島県医師会内で問題になっていることなどを意見として申し上げたいと思います。

先ほどの若い人材がいなかったということや人材確保の面では、やはり医療機関でも同じです。まず、徳島大学を卒業して医師になる方はいても、大体皆、県外に出てしまい、研修医が残らない。若い勤務医、救急の治療を担う若い勤務医がいらない。そういうことが問題になっております。

そういうことを防ぐためには、やはり徳島県の魅力を上げるということになるのではないかなと私は思います。どういうものかと言いますと、やはり若い世代であれば生活がしやすい、子育てがしやすい。そして、時々楽しいイベントもある。そういう魅力ある県にしないと若い人は残らないのではないかと思います。

徳島県は人口に対して医者が多いとは言われているんですけども、ただ単に医者の数だけで言われても困るかと思います。救急医療を担う医師はそんなに多いわけではない。救急を担わない医師もたくさんおりますので、その点では、人材はもっと要るのではないかと思います。

また、若い医師だけではなくて、県南部、県西部では診療所の医師が高齢化しておりまして、だんだん閉院していくということもあり、そういう地方の人たちの医療が上手く回らないということもあります。

また、医師会内でそれぞれの郡市医師会長の話も聞くんですけども、三好市であるとか、県西部のそれぞれが夜間の当番医を運営していますが、非常に苦勞をされている。これはもうそれぞれ郡市医師会の努力だけではどうも無理で、やはり徳島県も関わっていただけないと、県民の医療が上手く回らないのではないかと感じております。

また、もう一つ、意見書にも書かせていただいたんですけども、看護師もやはり不足しております。看護学校の応募者が非常に少ないということです。医師だけでは病院は成り立

ちません。看護師も要りますし、もちろん介護士も皆、要るんですけども、そういう意味では看護学校の存続を目指す人材の掘り起こしも問題になるかと思います。

また先ほど、子育てが終わったあとのお母さんたちが次の就職をするという意味で、こういうものも選択肢の一つとして選んでいただけるようになれば、またいい方向に向かうのではないかと思っております。

(山中会長)

ありがとうございます。医師の話ですね。徳島大学も地域枠の医師の方がずっとピークを迎えているんですが、この9年間の勤務が終わって、次にどこに行かれるかみたいな悩みが出てきて、その時にどうやって残ってもらおうかという議論が始まっていると、この間お聞きしました。病院長もそのことを気にされていました。その時も、何かサーフィンをしながらできるなど、そういう地域の魅力は別のところにあるのかなと思いながらお話を聞いていました。

では、どうぞ、齒朶山さん。

(齒朶山委員)

失礼します。今、たくさん出ています人材確保の対策ですが、いいアイデアがあるわけではなくて、悩みの方なんです。私は阿南市に住んでおまして、特に保育の關係に長く取り組んで参りました。ご存知かどうか分かりませんが、同和対策事業で建てられた、いわゆる同和保育所というところは、被差別部落の子どもたちが、どちらかと言うと多く通っています。

さまざまな生活課題を持っていますので、家庭支援推進保育士という制度があつて、そこに、普通の保育士配置基準よりは1人から2人多い基準で置かれています。それを私たちは、毎年確保をしていただくために行政とも話し合いをするんですが、集まらないです。

併せて小学校、中学校で被差別部落の子どもたちがしっかりと生きていくようにということで、阿南市が子ども会専任指導員という制度を作っています。それも、各地域に10人程度配置しており、そういう予算は取ってくださっているんですが、それも、いわゆる教職員の資格を持っておられる方という限定がついています。そうすると集まらない。10人の半分しか集まらないという悩みを毎年抱えています。

なぜ、そうなるのかといえば、やはり賃金が安いということです。知事さんが先頭に立って、最賃の底上げもしていただいたんですけども、いろいろなほかの仕事と比べるとやはり賃金が安いということで、なかなか集まってこないという問題があります。

併せて、今、子どもたちが減ってきていますので、統廃合が保育所も小学校も進んでいます。そうすると、今までいろんな形で手厚い教育をしてきた、そういう制度があつても使えない、人材が集まらないという、そういうジレンマが今、起こっています。

私は子ども会専任指導員と申し上げたんですが、市町村によっては、児童館を作ったり、

児童クラブを作ったりして子どもたちを地域で守っていくという取組をしているんですが、保育所や小学校の統廃合によって、それすら存続できるのかという問題があります。

遠いところに学校が統廃合されると、せっかくあったとしても通えないという問題が起こって参ります。そんなことを、これからどうしていったらいいのかという悩みが、一つあります。

それと、さまざまな地域での建物があるんですが、そこが非常に老朽化してきているということもありますが、高齢者は2階、3階へ行くと上がれないんです、利用したくても。いろんな取組みをその地域、地域でしているんですけど、上がって行けない、階段上れない、ということでエレベーターをつけてほしい。

特に先ほど身体障害者連合会の方もおっしゃいましたけれど、そういう配慮をしていくということは当然、法律で決められているんですけど、つけるのは厚労省の方から「どうぞ」という形でくるんですが、市町村の持ち出しができない。それと、維持費がとても高いという関係で、法律はあってもそれが使えないという状態です。

それらを、これからどう変えていくのかということについては、丸ごとその地域で受け止めていこうという地域づくりもとても大事になってこようかと思います。そういう意味では、本当にそういう法律をきちんと使って、その地域で生活ができるということ、どうやって行政とともに考え合っていくのかがこれから大事だなと思っています。以上です。

(山中会長)

ありがとうございます。状況が大変深刻で、いろいろお伝えいただきましてありがとうございます。

あとお二人。では、はい。

(田代委員)

私は老人クラブから参りました。高齢者の多い時代に会員がずんずんと減っています。それはどうしてかということ、スポーツが多様化して、もう老人会に入らなくてもいろんな楽しいことがあるので会員が減るんです。もう毎年のように減って、全国的に増やそう、増やそうと言うんですが、少なくなってくるんです。それはそれとして、私たちは「入ってみたい老人クラブ、入ってよかった老人クラブ」を目指して頑張っております。

それが一つと、知事さんにこんな話があります。私が朝ラジオ体操をして待っている時間に、自転車で仕事に行く人が、50歳と言っていたんですが、名前も知らないんですが、「もう免許がない者は給料が上がらない」と言うんです。日給か何か、それが何日かして、月が替わって、嬉しいことに「上がった」と言うんです。「それは知事さんが為して、上がったんだろう」、「1万円になった、1万円を超えた」と言うんです。「九千円いくらで、免許を持っている人はもう凄く、ずんずん上がっていくんだ」と。もうその人は、「悔しかったけど、上がった」と言ってきて、「それは知事さんがしてくれたんだよ」と、そういう話です。今朝

も、顔もまだ暗いから見えないけど、「頑張りよ」と言ったら「行ってきます」と言って、名前も知らない人だけど、そんな楽しい朝だったんです。

老人クラブはいつも、知事さんのご協力いただいて、それなりに頑張っております。ちょっと皆さんの話とは違うと思いますが、お話をさせていただきました。

(山中会長)

ありがとうございます。大変面白い話です。

あと、土橋さんか百々さんか、どちらからでも。では、百々さん。

(百々委員)

失礼します。徳島県消費者情報センターで相談員をしています百々といいます。よろしくお願ひします。まず、人材確保、人材不足という点なんですけど、それは私たち相談員も同じ悩みを、もう毎年のように持っています。その相談員不足というのは、これは徳島県だけでなく全国的な問題であり、不足というのも高齢化している、若い人が入ってこないという点が大いにあります。

そういった危機管理というのは国の方も重く受け止めていまして、DX化がいち早く取り入れられています。今すぐではないですけど、もうここ2、3年に、完全に消費者行政はDX化になる予定です。

ただ、先ほど松坂委員さんとか岡田委員さんからのお話もありましたが、いくらDX化されても、そのDX化を活用するのは相談員になってきます。そして、DX化されて便利なことは確かにあります。

今、相談を、私たちは受けて、コールセンターではありませんので、県民の方から契約トラブル、詐欺のこと、特殊被害、そういった相談を受けた時に、それを解決する方向にまず対処します。相談者からの聞き取りにももの凄く時間を要します。その聞き取った内容を全て報告書みたいなものに、「PIO-NET」というものにまとめます。その入力に物凄く時間がかかります。

それを、国を挙げてDX化して、入力の簡素化、それから市町の、相談を1人2人体制でやっているところでも同じような対応ができるように取組をしていますが、なかなかそれも難しい。それでいても新しい相談員のなり手がいないという現状です。

それで、先ほどの岡田委員さんがおっしゃいました、今まで専業主婦をされていた方が次の仕事としてされたい、そういったところに結び付けられる、やはりコーディネーターさんというのは大きな役割を果たすと思います。

相談員はやはり資格を持って仕事をしていますが、仕事をしながら資格を取られる方も多くいらっしゃいます。それをサポートするのが先輩相談員であり、即戦力になる相談員は残念ながらいません。

相談員というのは相談者と1対1で向き合い、業者とも1対1で対峙して、もう本当に

「お金を返して」、「その販売おかしいでしょう」ということを、毎日交渉しています。その交渉技術を学ぶために先輩相談員がいて、若い相談員がいます。それを年数をかけてするためにも、やはり人材というのを重く受け止めています。

県の方で、行政の方で、ありがたいことに養成講座というのを行っていただいたり、資格合格者の人材バンクを設けられたりしているんですが、それでもやはりなかなか手がいないという現状において、もう毎年のことながらちょっと頭を悩ませている現状であります。

(山中会長)

ありがとうございます。専門性を持った方で、しかもコーディネーターができて、しかも交渉ができてと、なかなか高度ですね。こういう方をどうやって育成していくか、どうやって作っていくか、どこの分野においても課題だなと思ってお聞きしていました。相談員の重要性が非常に分かりました。ありがとうございます。

土橋さん、最後。あと、上月委員に回します。

(土橋委員)

社会保険労務士会の土橋でございます。「社会保険労務士という仕事は人の専門家だよ」と言っている割に、最後の発言になってしまったんですけども、もちろん社会保険労務士会はいろいろ、働き方改革だったり、そういうところで相談窓口をしたり、県民の方の働く環境を整備するというのをさせていただいているわけです。そしてまた、去年は県知事の、本当に「徳島ショック」というような感じで最賃を上げていただいたことで、その相談窓口などもさせていただいているところです。

人材確保というのは、もう本当に日本全国どこでも共通の話題だと思います。東京以外かもしれないんですけど、東京でもいろんなところでの人材確保というのは必要になっているかと思いますが、やはりその中でも地方、特に徳島で人材確保ということ考えた時に、皆さん、さっきからおっしゃっておられるように、やっぱり高齢者の方、それから外国人の方、そして女性の方、この三つの方たちの力を活用するというのが、やっぱり一番実際のだし、力を入れるべきところなのではないかと思います。

私は今回、この対策について提案させていただいたのは、徳島は「女性活躍先進県」になってほしいなということです。もちろん高齢者の方も、外国人の方も必要なんですけども、徳島は女性社長の割合が全国1位ということで、これが3年間連続と言われていました。

今は違いますけれども、商工会議所、経済同友会、経営者協会、その経済3団体が全て女性会長というような時期もございました。阿波女と言われるように、非常に女性の活躍に対して社会が寛容と言うとおかしいんですけども、慣れているというか、女の人が上に立つことについて、別に何か変な目がないというような、そういう県だと思います。

それに、私も社会保険労務士会の会長をさせていただいていますけれども、県内の人だと

「社会保険労務士って女性の方の仕事ですか」って言われるんですが、県外に行くほとんど男性なんです、会長も。全国でいうとそれが普通なんです、徳島で言うと、別に女性がずっと会長で、「ずっとですよ」みたいなことを言われるということは、本当に女性が活躍する素地がある県だと思います。

それを、もっと何か打ち出していただいて、若い女性が社会で活躍できる県だよ。そのためには、やはり仕事と子育てを両立できるサポートや、仕事と介護の両立ができるサポートなども、もちろん県などでやっていただきながら。

そういう中で若い女性が活躍しようと思ったら徳島県に行けばいいんじゃないと思えるような、今、若い学生さん、女性の学生さんが全部全国に出て行くという話もありますけど、でも全国に出て行って、何かちょっと東京にいても埋もれちゃうなと思ったら徳島にちょっと帰ってくれば活躍する場があるんじゃないかなというような、ちょっと希望が持てるような、そんな県にしていだきたいなと思って、今回は「女性活躍先進県」というのを知事に打ち出していだきたいなということで、提案させていただきました。

(山中会長)

ありがとうございます。おっしゃる通りですね。私が先ほどご紹介した、大学でやっている「まちごとファクトリー」という起業、それもスモールビジネスですね。そんな融資を受けられるようなビジネスを立ち上げようというのを支援しているんですけども、大半が女性でして、しかもまだ小さな子がいるんですけど、子育てがそろそろ終わりそうだと見えてきたくらいの方が凄いですよ。

本当にアイデアもあって、ちゃんと顧客をつかんでおられるんですよ、その人は。素晴らしいなと思って、そういう方がどんどん活躍する状態になってきているんだなと感じています。

上月先生から少し、もう一言。

(上月副会長)

ありがとうございます、お時間をいただきまして。皆さんからお話を聞いていて感じているんですが、なかった話題を二つ上げたいと思います。一つが、戦略6と書いてある危機管理体制の充実という防災の話ですが、ここには「DWAT」という、防災に福祉の視点をということだと思います。それで、追加理由に、令和6年度の能登半島地震の話。これを教訓に、徳島県も実際にしていこうということだと思います。

これはつまり災害救助法ですよ。災害救助法に福祉の視点がいないというのが大きな課題だったんですが、これに入れていこうと。具体的に言うと、避難所というのはもう30年前と全く一緒の話で、皆さん、今、災害に遭うと体育館行くだろうと思うんですが、雑魚寝ですよ。これは30年前と同じで、そういう避難所の場所を確保するだけでも大変なんです、そのクオリティをどう上げていくのかということころは大きいと思います。

それを最近嫌がって、在宅で何とか、壊れかけた家で無理やり住もうという方が非常にいて、結局、関連死が増えていくという悪循環が起こっています。徳島県はトイレなんかを、「TKB」といって知事は言われていますが、トイレの問題というのも起きて、数か月も皆さん、凝固剤で、水がない中でトイレ使われますか、ということだと思います。

「能登に学ぶ」であれば、一つ、そういうことで、激しく人口流出が起こって、それで地域が一気に消滅しかけているということだと思いますが、私自身は、そういう研究をしながら、大規模災害に遭っても、被災しても、人がむしろ集まってきてくれるような、そういう地域を作っていきたいなと思っています。

それと、もう一つ、KPI という数値が、この資料を見ているとあるんですが、この数値を達成すればいいというふうなうたてになっていると思うんですが、その何パーセントを達成したら社会はどうなるのかという、その共通理解をもっと持っていきたいなと思っています。

恐らく KPI というのは、それぞれの項目がつながって一つの社会を作っているの、そのところの深い理解、そういった言葉が是非ほしいなと思っています、それを達成していくとどうつながっていくのか、何が実現されていくのかということ、是非、こういう会議で共通認識として持っていけるようになればと思います。

(山中会長)

ありがとうございます。災害の時も、本当に一番困るのは弱者の方々という状況がもう見えてきましたので、それをいろいろ研究していただいています。

KPI については本当に1個1個。すみません、では、どうぞ。

(赤松委員)

ありがとうございます。時間のないところ申し訳ありません。先ほど、女性活躍というお話が出たので、私も実はその話を1点だけして帰りたいなと思っていました。

徳島県はこういう審議会も過半数が女性で、この会もそうですし、ほかの審議会も女性が多くて、そういうところは素晴らしいなと思っているんですが、反面、その審議会に参加する時、私、いつも疑問に思うんですけど、事務局の、ここで申し上げるのは本当に苦しいんですけど、今日も部長さん、局長さんがいらっしゃいますが、もう皆さん男性で、何かその辺はどうなんだろうって。

政策決定をするところに女性の登用というのを積極的にやっていただけるのがいいのではないかなと、それだけお伝えしたくて。すみません、ありがとうございます。以上です。

(山中会長)

分かりました。今日、何人かおられます。せつかなので、もうちょっと明るい服を着てもらわないといけませんね。

では、すみません、事務方、少し時間は短いので、手短に。

(企画総務部長)

中尾委員と松坂委員の方からデジタル、DX の関係も含めてお話がございました。県庁の IT リテラシーが低いというお話がありましたけれども、私もこの 4 月に北九州から着任をいたしまして、北九州市のデジタル局長をしておりましてけれども、全国でもそれなりの成果を出させていただいたと自負しております。

そうした中で県庁に着任をしまして、4 月の給与をいただく時に「ハンコをつけ」ということがあり、これは 5 月から変えると。もともと職員も変だと思いながらも解決すべき課題と認識していなかったところもある中で、まずやはり何が遅れているのか、変なのかと認知をしなくてはいけない。そして、それからどう解決できるのか分析、そして課題の抽出をしていく。そしてソリューションをどう考えていくか。

こうしたところがどうしても、先ほどもおっしゃいました出張等も含めて、外の世界を見る機会がなかなかないというところがございますので、これも 7 月に柔軟な働き方ということで、テレワークもかなり緩和をしまして、全国でもトップレベルの柔軟な働き方をやっているんですが、まだまだ浸透していないというのが現実でございます。

こうした中で、さまざまなツールも含めて、まず予算も付けなければいけませんし、人材の配置もしなくてはいけない。育成もしなくてはいけない。そして、先ほど松坂委員の方からもありました、「別班」みたいな形も使っていかななくてはいけない、AI も活用しなくてはいけない。

松尾先生とは、一昨年度の、京都で行われました人口知能学会のパネルディスカッションでお話させていただいたことがあるんですけども、松尾先生もおっしゃっていましたが、スクAFFォールディング、1 個 1 個のいろんな課題がある中、バックキャストで、一つ一つ階段を刻みながら行くのであれば、必ず人間も成長するし、組織というものも変わっていくというところがございます。

皆様方には、今回もそうですし、また具体にお話をいただきました中尾委員、そして松坂委員には是非「別班」となっていただいて、各論でまたいろいろとお話もいただきたいです。是非、課題解決、むしろ課題の発見からかもしれませんけれども、一緒に取り組んでいただければと思っています。

また、女性登用の話がありましたけれども、現時点の組織が、どうしてもこれまで女性の採用なども少なかったというところで、今、一人、こども未来部の方でおりますけれども、こうしたものも、また人事制度も含めてしっかり考えていきたいと思っております、少しお時間がかかるかもしれませんが、期待をして待っていただければと考えてございます。以上でございます。

(山中会長)

では、次は知事、大丈夫ですか。

(知事)

もう時間も押しているということですし、また知事答弁の方は皆さんが求められているのではないかなど、責任ある立場ですから。今、お話がありました上田部長は、私が改めて申し上げますと、沖縄市の1万人アリーナをやった時の副市長もやられていて、今、5か所目なんですけれども、北九州市が日本DX大賞を取った時の責任者です。

こういうこともあって、うちで、まさにDXとアリーナをはじめ、まちづくり、また行政改革をしっかりとやってもらいたいということで、もう来ていただいたばかりで、私もまだ1年半くらいで、全く同じ思いです、皆さんと。それが20年続いていた。垢というのはこういうことなんだなと。なかなか、それは変わるのは大変でございますが、必死に今やっています。

例えば残業代も年間40億円あったんですね、残業代だけで。これだけあったらどれだけいろんな政策経費で使えていますかっていうのも、これも皆さん、県民は放置していましたよね。そういう意味で我々、私自身も一緒にそういう行政改革をやっていって、1年目で25パーセント削減いたしました。またさらにいろんなことをやっていかないと。さっき言ったように、観光協会があって、DMOがあってというこの屋上屋の組織、県民局があって。さっき言ったのはそういう意味でございます。

今日は、こういう形で総合計画審議会という大きな経済財政諮問会議的な会でございます。もちろん今日は本当にいろんな、貴重な意見をいただきましたが、普段から担当ベースでお話をいただいている議題、課題も多いように思います。ですので、改めて格調高い会として、改めて申し上げますと、今、上田部長も言ったように、大きなテーマというのはDX、AI、そういったものを、行政部門もそうですが、教育においてしっかり浸透させていくということが大きなテーマだと思います。

あと、岡田委員がおっしゃったのがまさに核心で、そのマッチングとコーディネート、いわゆるその触媒ですね。これが大事だということなんだと思います。選ばれる時代であるということをもう認識しないと手遅れになりますよということで、最賃の引き上げについても、私がやったわけじゃありません。お願いをさせていただいたところでございます、労働局に。

さっきの「マイスターバンク」の話もそうだし、私どもは、労働部局を新しく作ったんです。昨年の4月からです。今までは商工、労働、観光、ぐちゃぐちゃな部署だったものが、ちゃんと「生活環境部」というものを作って労働政策をやるということ。

やはり労働政策というのは、何かどうしても国がやるみたいな話があって、今日、社労士会長さんもお越しでございますが、これはILOが条約に批准すると、労働政策というのは国がやるんだという。確かにこれは法律的にそうなんです、条約的に。

ただ私は、国会にいながら、労働政策はやっぱり地方行政もしっかりコミットしていかないとだめだと。まさに、マッチングなんて、今の話も、ハローワークがやってくれているんですかという話ですよ。やっていません、はっきり言って。ですので、そこは社労士さんも、今日こういった中で一番大きな、DX、AIに続く大きなテーマだと思いますので。

もしよかったらコメントを会長にさせていただきたいんですけど、今、現にハロートレーニングという制度ですとか、公共職業訓練ですとか、求職者支援訓練制度というものはあるんですよ。これって岡田委員はご存知でしたか。

(岡田委員)

いえ。

(知事)

いや、それは悪くないんです。つまり我々も国も、制度を作っているのに伝わってないんですよ。伝えてないんですね。これが一番の問題。最低賃金を上げたたん、実は相談件数が3倍に膨れ上がったんです。それは皆、心配になって、大変だから。全国1位の相談件数伸び率だったんですよ。

ですから、こういうことが本当に仕事をしているということであって、ただ作ったものを伝えているだけ、ビラを配って、SNSに載せて終わり。これは作業です。仕事をしましよと、こういう話を今させていただいているところでございます。

さっきの田代委員の話ではないけれど、シルバー人材だって、びっくりしたんですよ。25万人いる徳島市でシルバー人材に加盟している人は1,600人しかいない。ほとんど男性。これは何をやっているんですかという話なんですね。

いろいろ原因を聞くと賃金が安いと。障がい者や外国人、学生は最賃にへばりついちゃうんですよ、給料が。ですから、そういうものも上げていこうということで、ちょっと上げただけで求職者数は上がりました。今、国は実質賃金3か月連続マイナスなんですけど、徳島県は3か月プラスです。

そういう意味でも、前に進んできてはいますが、ただ、今日は皆様のご指摘はもう本当にその通りで、もう早急に今年度中、もしくは来年度当初にすぐ結果を出すよう、各部局がやってくれると思います。

そしてもう一つ、最後に、そうは言いながらも、人材流出っていうのは、日本全体の問題で、日本も外国人に選ばれなくなっているということですね。ドイツは最低賃金1,900円、カナダは3,000円、スイスは4,000円。こういう時代ですから、もう徳島どころの話ではなくなっている。

しかし、まるごと高専さんのように、徳島に全国の、非常にクオリティの高い人たちが来てくれているということもそうだし、東京ディズニーリゾートのスペシャルパレードもやらせていただきました、直行便もつながりましたということで、意外に親世代が、徳島が変

わっていること、徳島の素晴らしさを分かっていない場合もあります。

これはよく「普通科志向」という言葉で、前の教育長が「いや、徳島県は普通科志向なんです」と言うんだけど、結局、「普通科志向」というその概念に洗脳されているのは親であり、そして子どもなんです。教育、やっぱりもっと小学校、幼稚園、砂場から理科 STEAM 教育してもらいたいと今、申し上げているんです。砂場遊びからもう理科系、化学系の教育なんだと。

こういうことで、意外に大人が徳島の良さを分かっておられない。ここも是非、改めて認識をしていただきたい。本県への移住者数は過去最高であります。そして、去年も私の友人のベンチャー企業 10 社の社長が来て、「もうここで会社を作りたい」というお話もしているし、まるごと高専さんは次なるスタートアップ、徳島でいっぱい会社を作っていただきたい。そういう環境整備は私どももしっかりしたいと思っています。

あと医師不足、看護師不足についても、来年度予算で改めて申し上げますが、今、山中先生からも特定枠、地域枠の話もしましたが、看護師さんの、実質ただで奨学金という制度も今度、枠を大胆に増やします。そして、0-2 歳の保育についても第 1 子から、いろんな形で、これから 2 月の議会で県議会の皆様と議論いたしますが、蒲生委員にもお世話になっているこども基金の活用方法として、そういうことも考えております。

さまざま、私ども、各担当分野で頑張っているところもあるので、今日のこの総合計画審議会という会は、逆に、もうちょっと格調高く、今言った大きな、マッチングをどうするか、コーディネートをどうするか、そして DX、AI、こういったところに最終的には話が終結されるのかなと思っています。

最後に、後ろの、私どもの仲間がちょっと、スーツ姿が多いというご指摘もごさいます。でも私の知事室には、まぐまぐという上場会社を辞めた社長が T シャツで、大声を出して笑っている、素晴らしい環境を作ってくれていますので、今ちょっと寒いものですからスーツは勘弁していただきたいと思います。

今日、帰りにでも、11 階にできた新しい食堂、また 1 階の街角ピアノ、これもまだ途中ではありますが、そういう環境も整えております、審議会の女性の参加率同様に。でも、これはやはり能力主義ですから、そこも間違えてはいけませんので、逆に女性、女性ということ自体が、私はジェンダーのレベルが低いと思っていますんですよ。

女性部があったり、何とか部があったりする。僕はもうフラットでいいと思います。だって女子学生とか、女子大生とか、女子マネージャーとか、女子アナウンサーと言っているのはもう日本だけです。海外だと、BBC を見てください。CNN を見てください。アンカーですよ。男がどうか、女がどうか言わない。その時点で私はジェンダーの遅れがあると思っていますので、私は能力主義に基づいて、フェアにこれからも人事をしていきたいと思っていますのでよろしくお願ひしたいと思います。以上です。

(山中会長)

ありがとうございます。すみません、時間がだいぶ過ぎておりますけれども、予定していた議題を終了させていただこうと思いますが、よろしいでしょうか。

今後、県においては委員の皆さんからいただいたご意見を確認いただき、それから、県議会のご議論を十分ご検討いただいて、できる限りこの見直しに反映していただくようお願いをしたいと思います。

事務局から、今後の方向についての事務連絡がありますので、少しお待ちください。

(事務局)

手短かに事務局から。まず、本日の会議録の公表についてでございますが、本日の会議録につきましては事務局で取りまとめたうえ、ご発言いただきました各委員の皆様にご確認をいただき、ご発言者名も入れて公開したいと考えておりますので、よろしくお願ひいたします。

もう1点、委員の皆様から頂戴いたしました貴重なご意見につきましては、ご意見を踏まえ、改善見直し最終案につきましてパブリックコメント実施予定の2月5日を目途に皆様に共有をさせていただく予定ですので、よろしくお願ひいたします。

(山中会長)

ありがとうございます。以上、事務局の方から説明がありました会議録の取扱いについて、事務局説明のとおりでよろしいでしょうか。

ご了解いただきました。

本日の会議の内容について補足することがありましたら、パブリックコメントが2月の初めに予定されていますのでそれ以前、もしくはパブリックコメントに書いていただくというのも一つの方法かと思っておりますので、ご連絡いただければと思います。

つたない司会に、どうもご協力いただきありがとうございました。

閉会に当たり知事の挨拶があります。

(知事)

大丈夫です。

(山中会長)

もういいですか。

どうも、ご協力ありがとうございました。失礼いたします。

(知事)

どうもありがとうございました。